

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山形 明夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 天野 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 天野 潔

【縦覧に供する場所】 関西支店  
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ32階)

横浜支店  
(神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号  
横浜三井ビルディング5階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	16,052	17,178	81,251
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	274	142	5,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	179	213	4,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74	653	4,575
純資産額 (百万円)	38,205	42,258	42,854
総資産額 (百万円)	61,467	68,364	73,912
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	7.17	8.53	164.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	61.6	57.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少に伴う経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、電子部品の需給逼迫や海上物流の遅延等、サプライチェーンの問題が継続するとともに、ウクライナ情勢の長期化による世界的インフレ圧力や、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましても、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023(2021～2023年度)」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は26,712百万円(前年同期比10.6%増)、売上高は17,178百万円(同7.0%増)と増加しました。これは、国内事業が堅調に推移したことに加え、海外事業におけるシステム販売拡大施策の進展や為替が円安に進行した影響によるものであります。また利益におきましても、売上高の伸長に加え、比較的採算性の良い案件が増加したことにより、営業損失は109百万円(前年同期は営業損失281百万円)、経常利益は142百万円(前年同期は経常損失274百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

セグメントごとにおける概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、CRM(営業管理システム)を最大活用した効果的な新築・リニューアル需要の取り込みと、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の更なる連携強化を推し進めてまいりました。また海外においては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を進めるとともに、建物規模の大きな市場へ事業領域を広げる活動など、営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は22,700百万円(前年同期比10.7%増)、売上高は14,599百万円(同9.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,112百万円(同45.7%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、放送・インターホン設備に関して新築・リニューアル需要の取り込みを推進すると同時に、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は4,011百万円(同10.3%増)、売上高は2,578百万円(同3.4%減)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント利益33百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ5,547百万円減少し、68,364百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,951百万円減少し、26,106百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ596百万円減少し、42,258百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は669百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
合計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,812,000	28,812,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
合計	28,812,000	28,812,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		28,812,000		3,798		2,728

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,508,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,292,200	252,922	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,812,000	-	-
総株主の議決権	-	252,922	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式260,300株(議決権2,603個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	3,508,200	-	3,508,200	12.18
合計	-	3,508,200	-	3,508,200	12.18

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式260,300株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,617	16,674
受取手形、売掛金及び契約資産	23,013	17,754
電子記録債権	3,472	3,590
製品	3,356	3,767
仕掛品	664	942
原材料	5,895	6,501
その他	619	646
貸倒引当金	99	103
流動資産合計	55,540	49,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,975	3,978
その他(純額)	5,732	5,892
有形固定資産合計	9,707	9,870
無形固定資産		
のれん	179	166
その他	674	666
無形固定資産合計	854	833
投資その他の資産		
その他	8,003	8,075
貸倒引当金	193	188
投資その他の資産合計	7,809	7,886
固定資産合計	18,371	18,590
資産合計	73,912	68,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213	3,728
電子記録債務	7,402	6,829
未払法人税等	1,785	199
工事損失引当金	476	482
製品補償引当金	762	748
災害損失引当金	42	42
その他	9,577	7,096
流動負債合計	24,260	19,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	6
役員株式給付引当金	164	186
退職給付に係る負債	5,293	5,311
その他	1,331	1,473
固定負債合計	6,796	6,978
負債合計	31,057	26,106



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	39,206	38,180
自己株式	4,138	4,138
株主資本合計	41,595	40,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	922
土地再評価差額金	641	641
為替換算調整勘定	26	445
退職給付に係る調整累計額	783	818
その他の包括利益累計額合計	1,097	1,544
非支配株主持分	162	145
純資産合計	42,854	42,258
負債純資産合計	73,912	68,364

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,052	17,178
売上原価	11,413	11,905
売上総利益	4,639	5,273
販売費及び一般管理費	4,921	5,382
営業損失( )	281	109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	52
為替差益	-	192
その他	9	25
営業外収益合計	53	270
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	8	6
為替差損	25	-
その他	8	6
営業外費用合計	46	17
経常利益又は経常損失( )	274	142
特別利益		
有形固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	127
特別利益合計	1	130
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	272	273
法人税、住民税及び事業税	72	132
法人税等調整額	165	65
法人税等合計	92	66
四半期純利益又は四半期純損失( )	180	206
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	179	213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	180	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	7
為替換算調整勘定	162	418
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	105	446
四半期包括利益	74	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	660
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他(純額)」が261百万円、流動負債の「その他」が116百万円、及び固定負債の「その他」が151百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	153百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	295百万円	332百万円
のれんの償却額	12百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	29	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	49	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	防災事業 (百万円)	情報通信事業等 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	4,789	1,116	5,905	-	5,905
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	8,592	1,554	10,147	-	10,147
顧客との契約から生じる収益	13,382	2,670	16,052	-	16,052
セグメント利益	763	33	797	1,079	281

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,079百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	防災事業 (百万円)	情報通信事業等 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	5,662	982	6,644	-	6,644
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	8,937	1,596	10,533	-	10,533
顧客との契約から生じる収益	14,599	2,578	17,178	-	17,178
セグメント利益又は損失( )	1,112	13	1,099	1,209	109

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,209百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	7円17銭	8円53銭
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	179	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	179	213
普通株式の期中平均株式数(株)	25,042,307	25,043,381

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は132,250株であり、当第1四半期連結累計期間においては260,376株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 岸 貴 浩

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。